

市議会だより



平成30年9月8日 運動会（一関市立大原保育園）

● 9月定例会報告……………	2～6	● 総括質疑……………	10～11
● 決算審査特別委員会報告……………	7	● 一般質問……………	12～22
● 分科会報告……………	8～9	● 市民の声……………	23



平成29年度決算

一般会計歳出 **653億4022万円**
全特別会計歳出 **205億4790万円**
を認定

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第58号 一関市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

一関市が直接行っていた障害者福祉サービス事業を平成30年9月30日をもって終了し、以後民間の事業者に移行しようとするもの。

質疑 一関市はこれまで障害福祉サービス事業を一関市訪問介護事業所を設置し直営で運営してきた。これを廃止する理由は。

答弁 市直営による訪問介護事業を終了するに至った背景は、事業所の設置当時は民間によるサービス提供が少なかったことから、旧

一関市が直営でサービス提供してきたものと捉えているが、これまでの間、民間事業者がふえてきており、特に平成25年4月の障害者総合支援法の施行以後、サービス提供体制が充実してきていること。市の事業所は、一関地域のみを対象としているが、一関地域以外の障がい者へのサービス提供は民間事業所のみが行っていること。また、平成26年度に一関市社会福祉協議会が運営する障害者生活支援プラザ内に基幹相談支援センターを設置し、相談体制を強化したことのほか、平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業を推進するため、ホームヘルパー職が兼務す

るケアワーカー業務に重点的に取り組んでいく必要があること。これらの観点から市直営による訪問介護事業を終了することとした。

(賛成多数により可決)

○議案第59号 一関市放課後児童クラブ条例及び一関市児童館条例の一部を改正する条例の制定について

真滝児童館を廃止し、新たに滝沢小学校敷地内に滝沢児童クラブを設置しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第60号 一関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

厚生労働省令の改正に伴い、家庭的保育事業等において確保しなければならないとしている連携施設及び食事の提供の特例を拡大するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

決算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

市民の要求であり、私たちも要求した高校生までの医療費無料化を決断したことは評価する。しかし評価できなかったことが多くあった。①年間所得が100万円以下の人が51%以上で地域経済に大きな打撃があるが対策がない②市の障がい者雇用は半分以上臨時職員、3年で退職になることへの市の行政改革③焼却場建設で地域住民の分断を拡大した④国民健康保険特別会計は、税金が高く滞納者も多く、ペナルティも多い。診療抑制が起きることになる。

菅野 恒信 議員

賛成討論

平成29年度は「世界を眺める眼で、一関を拓く未来へのかけ橋予算」をキーワードとして、子供たちの未来に残す施策を展開した。「ILCを基軸としたまちづくり」「資源・エネルギー循環型まちづくり」「一関ブランドの向上に向けた地産外商のまちづくり」がそれであり、最優先課題としては「まち・ひと・しごと創生」「東日本大震災からの復旧復興」を掲げ、中長期的な視点をもって、一関の発展に向けて施策を図ったものと認識し、市民福祉の向上がなされたと評価するものである。

千葉 大作 議員

一関市は、「教育立市」を標榜し、教育行政を大きな柱として市政運営に当たっている。平成29年度施政方針で、勝部市長は、「子供たちの未来に残すまちづくり」として3つの施策を示した。その中で、従来の教育費に加え、未来の子供たちを育てるといふ、成果が目に見えにくい事業で、人材育成につながる予算を継続して執行している。なお一層教育立市の取り組みが進むことを期待する。

勝浦 伸行 議員

第67回定例会（9月定例会）を8月28日から9月21日までの25日間の会期で開催しました。
市長提案の平成29年度決算一般会計、特別会計決算など14件の決算認定と農業委員会の委員24名の任命に関する同意についてなど、議案43件は全て可決・同意しました。
一般質問は3日間で19人が行いました。
決算審査特別委員会では、委員長に佐藤雅子委員を、副委員長に小野寺道雄委員を選出し、委員全員での総括質疑と、4つの分科会を設置して慎重審議を行いました。
最終日には、決算審査特別委員長報告、賛成2人、反対1人の討論を経て、賛成多数で認定しました。
議員提出議案は2件あり、全て可決しました。

9月定例会報告

○議案第61号 一関市地方
活力向上地域における固
定資産税の不均一課税に
関する条例の一部を改正
する条例の制定について

正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第64号 平成30年度
一関市一般会計補正予算
(第3号)

きのこ原木等処理事業
費の増額及び平成29年度
決算剰余金など24億21
69万7000円を追加
し、歳入歳出予算の総額
を651億5441万4
000円としようとする
もの。

○議案第65号 平成30年度
一関市国民健康保険特別
会計補正予算(第1号)

指定管理者の管理を可
能にするため、所要の改
正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

平成29年度に交付を受
けた国県負担金の精算に
伴う、返還金の追加や平
成29年度決算剰余金の計
上などで、歳入歳出予算
の総額を110億635
万1000円としようとする
もの。
(賛成満場により可決)

○議案第66号 平成30年度
一関市介護サービス事業
特別会計補正予算(第1
号)

財政調整基金を介護
サービス事業特別会計に
繰り入れしようとするも
の。
(賛成満場により可決)

○議案第95号 平成30年度
一関市一般会計補正予算
(第4号)

8月5日、6日、15日
から17日にかけて発生し
た豪雨により、被災した
農林施設や公共土木施設
の災害復旧費などを追加
しようとするもの。

質疑 豪雨により被災した
農林施設、並びに公共土木
施設の災害復旧等について、
工事発注のスケジュールと
工事の完了見通しは。

答弁 平成30年8月5日か
ら6日にかけての降雨及び
8月15日から17日にかけて
の降雨により被災した農林
施設並びに公共土木施設の
復旧について、今年度中の

完成、復旧を目指している。
質疑 地域ごとの被災状況
は。

答弁 公共土木施設災害は、
一関地域12カ所、花泉地域
5カ所、千厩地域3カ所、室
根地域7カ所、川崎地域4
カ所、藤沢地域19カ所、合
計50カ所である。農業用施
設災害は、一関地域9カ所、
花泉地域4カ所、千厩地域
2カ所、東山地域1カ所、室
根地域1カ所、藤沢地域2
カ所、合計19カ所である。
急いで復旧しなければな
らない部分は現在の予算や
予備費を充用しながら工事
を行ってきた。

質疑 豪雨により被災した
農林施設、並びに公共土木
施設の災害復旧等について、
工事発注のスケジュールと
工事の完了見通しは。

農業委員会の委員の任命

次の24氏について満場で
同意した。任期は平成30年
9月20日から3年間。(農業
委員会等に関する法律が改
正になって初めての提案)

- 齋藤 恵子 (70歳) 中里
- 松岡千賀子 (41歳) 狐禅寺
- 三浦 善昭 (63歳) 萩荘
- 佐藤 圭一 (62歳) 舞川
- 佐藤 徹 (69歳) 弥栄
- 皆川 清喜 (64歳) 花泉町永井
- 佐藤多賀幸 (64歳)
- 渋谷 皓 (69歳) 花泉町涌津
- 佐藤 均 (69歳) 花泉町日形
- 鈴木 勝 (63歳) 花泉町金沢
- 小山 悦郎 (69歳) 大東町大原
- 石川 誠司 (72歳) 大東町沖田
- 島山 潔 (64歳) 大東町沼慶
- 佐藤 繁 (70歳) 千厩町千厩
- 千田 幹雄 (68歳) 千厩町小梨
- 鈴木 初男 (55歳) 東山町長坂

伊藤 公夫 (75歳)

東山町松川

千葉 綾雄 (70歳)

室根町矢越

芳賀 武郎 (69歳)

室根町津谷川

遠藤 勝幸 (59歳)

川崎町門崎

島山 信吾 (57歳)

藤沢町藤沢

佐々木栄一 (63歳)

藤沢町黄海

佐藤和威治 (65歳)

藤沢町増沢

監査委員の選任

監査委員として次の者を
選任することについて、満
場で同意した。

小川 四郎 (71歳)



三関

教育委員会の委員の任命

教育委員会の委員の任命
について満場で同意した。
任期は平成30年10月29日か

ら4年間。

千葉 和夫 (68歳)



台町

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として次の
3氏を推薦することについ
て、いずれも満場で同意し
た。任期は平成31年1月1
日から3年間。

佐々木公輝 (69歳)



弥栄

及川たい子 (67歳)



大東町渋民

大原 恵子 (71歳)



大東町大原

請願審査

○請願第3号 一関市指定
有形文化財「千葉胤秀旧
宅」の復元保存について
の請願書
請願者

意見書

(賛成満場により採択)

※発委：委員会からの提案

※発議：議員からの提案

○発委第2号 ライドシエ
アの導入に対して慎重な
審議を求める意見書につ
いて
提出者
総務常任委員長
千葉 幸男

道路運送法で禁止されて
きた「白タク」行為を安易
に合法化すれば、利用客の
安全・安心が担保されない
事態が常態化する恐れがあ
ることから、地域公共交通
が市民にとって、より一層
安全・安心なサービスとな
る施策の推進を求めると
もに、ライドシェアの導入
については、慎重な審議を
行うよう要請する。

その他

○報告第12号 平成29年度
一関市一般会計予算継続
費の精算の報告について
平成28年度、29年度の、
2カ年継続事業として実
施した、千厩児童クラブ
整備事業及び千厩地域統
合小学校整備事業の継続
費について精算報告をす
るもの。

○報告第13号 一関市一般会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成29年度に行った一般会計に係る債権の放棄について報告するもの。

○報告第14号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成29年度に行った水道事業会計に係る債権の放棄について報告するもの。

○報告第14号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成29年度に行った水道事業会計に係る債権の放棄について報告するもの。

○報告第14号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について
一関市債権管理条例の規定に基づき、平成29年度に行った水道事業会計に係る債権の放棄について報告するもの。

○答弁 水道料金の債権は、平成15年の最高裁の判決において、従来の公債権から民法上の債権で、消滅時効は2年と解釈され、債務者からの時効の援用がない限り、債権は消滅しないこととなっている。

○議案第67号 財産の取得について
花京学校給食センターのシステム食器類洗浄機等を更新するため、平成30年8月6日、入札に付したところ、株式会社中西製作所盛岡営業所が落札したので、同社から2581万2000円で取得しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第68号 字の区域の変更について
県営中山間地域総合整備事業、市野々地区の施行に伴い、字の区域を変更しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第68号 字の区域の変更について
県営中山間地域総合整備事業、市野々地区の施行に伴い、字の区域を変更しようとするもの。
(賛成満場により可決)

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、各分科会を含め4日間にわたって開催し、「平成29年度一関市一般会計決算」ほか、決算関係の議案の審査を行いました。

決算審査特別委員会

委員長 佐藤 雅子

8月28日の本会議において決算審査特別委員会が設置され「平成29年度一関市一般会計歳入歳出決算について」ほか15件の審査が付託されました。

審査は、8月28日、9月7日、10日及び18日の4日間にわたり委員会を開催し、市長、教育長、監査委員、農業委員会会長の出席を求めました。

8月28日の委員会において、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には小野寺道雄委員が選任されました。その後、各関係部長から補足説明を受けました。

9月7日、10日には総括質疑を行い、14名の委員が質問に立ちました。その後、直ちに常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係

る決算認定議案及び関連議案を分割付託しました。

9月11日、12日には各分科会が開催され、慎重に審査し、9月18日の特別委員会において各分科会における審査の報告を求めました。各分科委員長の報告をもつて、当特別委員会としての結論を得るため採決を行いました。その結果、関連議案2件は賛成満場により可決、「一般会計歳入歳出決算の認定について」、「国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について」、「後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について」の3件は賛成多数、ほかの11件は賛成満場で認定すべきものと決しました。

以上を受け、9月21日の本会議において、審査の結果と結果を報告しました。



【表決が分かれた案件】

議案番号	議案内容	賛成多数	可決																														
議案第58号	一関市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可決																														
認定第1号	平成29年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決																														
認定第2号	平成29年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決																														
認定第3号	平成29年度一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決																														
		一関市議会 公明党	日本共産党 一関市議団	一政会	希望	清和会	会派に属さない議員																										
		岩淵 優	小岩 寿一	藤野 秋男	岡田もとみ	菅野 恒信	石山 健	小野寺道雄	佐藤 幸淑	岩淵 典仁	永澤 由利	千田 良一	佐藤敬一郎	菅原 巧	千葉 大作	橋本 周一	金野 盛志	千葉 信吉	岩淵 善朗	千葉 幸男	勝浦 伸行	門馬 功	佐々木久助	佐藤 浩	小山 雄幸	千田 恭平	佐藤 雅子	沼倉 憲二	武田ユキ子	那須茂一郎	槻山 隆		
議案第58号	○	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	○	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	○	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	○	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*○は賛成、×は反対、-は退席、欠は欠席

議会日誌

日	内容
8月7日	教育民生常任委員会
8月8日	産業経済常任委員会
8月21日	議会運営委員会、議会運営委員会（議会改革）、一関市議会報編集特別委員会
8月28日	本会議、決算審査特別委員会、総務常任委員会
9月3日	本会議（一般質問）
9月7日	本会議（一般質問）
9月10日	決算審査特別委員会（総括質疑）
9月11日	決算審査特別委員会（分科会）
9月12日	決算審査特別委員会（分科会）
9月18日	決算審査特別委員会（分科委員長報告）、教育民生常任委員会、総務常任委員会
9月20日	本会議、議会運営委員会
9月21日	本会議、ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会
9月26日	ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会
9月28日	ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会
9月30日	一関市議会報編集特別委員会
9月31日	一関市議会報編集特別委員会

総務分科会

委員長 千葉 幸男

○一関市民が他の自治体にふるさと納税した実態と当市への影響は。昨年619人の市民が他の自治体に6454万7千円を寄附しており、税収で2650万円の減となったところ。

ただし、国から普通交付税で4分の3が手当てされるため、実質減収額は2650万円の4分の1となっている。

○市役所での正規職員と非正規職員それぞれの障がい者雇用の実態は。昨年度は、正規職員1403人のうち障がい者は11人、非正規職員895人のうち障がい者は21人となっており、定められた算出による雇用率は2・45%で、法定の2・3%を上回っている。

○固定資産評価適正化事業いわゆる全棟調査によって、どれだけ見直されたのか。また、今後の予定は。昨年度は、一関地域242棟、花泉地域559棟、大東地域928棟、千厩地域843棟、東山地域922棟、室根地域842棟、川崎地域595棟、藤沢地域1687棟、合計6618棟の調査を行い、3798棟が課税、2820棟が

非課税となった。今年度は8618棟、平成31年度は8252棟の調査を予定している。

○昨年度のいちのせき元気な地域づくり事業についての総括は。この事業は、事業開始当初から平成31年度の時点で行政改革審議会での事業評価を行う予定になっており、まずは来年度まで、元気づけるような事業に市全体で取り組んでいきたい。



総務分科会での審査の様子

産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

当分科会は、付託されました商工労働部、農業委員会及び農林部関係について、特にも次のような審議を行いました。

○雇用対策費の「地域企業魅力発見事業」の具体は。就職する若者に市内企業の情報を発信することは非常に大切なことであり、企業からのプレゼンテーションの機会やそこで働いている若手社員との意見交換をすることにより、企業の魅力、働くことのやりがいなどを伝えたいと取り組んでいる。

○商業振興費の「いちのせき起業応援事業」の効果は。いちのせき起業応援講座は基礎講座、資金調達セミナー、飲食店開店講座、ホームページ作成講座と個別相談会を行った。平成26年度から平成29年度までの全体の数133名のうち、起業した方は9名であり、効果は非常に高い。

○平成29年度の企業誘致は。高木工業所1社であり、自動車関連の会社で従業員数は46人である。

○農業振興費の期間限定のアンテナ

ナシヨップの内容は。テーマが2つで、1つは放射線の影響を受けた農産物の風評被害の払拭を図る取り組み。もう1つは農産物の販路開拓の視点での取り組みである。「放射線に対する悪いイメージはない」という段階までできているという認識をしている。アンケート調査においても、岩手県内全体の農産物に対する放射線へのイメージは薄れてきている結果が出ている。



産業経済分科会での審査の様子

建設分科会

委員長 橋本 周一

Q. 平成29年度の除雪の取り組み状況は。

A. 平成29年度の委託料は3億6000万円ほどとなっており、除雪対策については凍結防止等について強化している。

850件を超える除雪に対する申請に対し、ほとんどの除雪要望に対応している。

除雪業者数の減少と高齢化から除雪オペレータ不足が課題となっているが、建設業協会と直接懇談会を実施し、対策を協議している。

Q. 都市計画道路の見直しに係る路線数は。

A. 廃止を検討したほうがよいのではないかという路線は、一関地域が1路線、東山地域が3路線、千厩地域が1路線の計5路線。今後は地域住民の方と協議していく。

Q. 水道事業会計と簡易水道事業会計を統合したことをどのように評価しているか。



建設分科会での審査の様子

率的な再配置を検討できるようにしたこと、経理方法の統一により事務処理の効率化が図られたこと、会計方式の統一により、水道事業全体で経営状況を総合的に把握し、長期的な見通しを検討できるようにしたこと、利益剰余金の減積立金等への積立が可能となったことなどのメリットがあった。

決算審査特別委員会 分科会報告

当委員会が審査するのは、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会の所管分です。これらの審査のため9月11日と12日に分科会を開催し、当局から教育長、市民環境部長、保健福祉部長、教育部長、藤沢病院事務局長、および関係課長等の出席を求め審査を行いました。その概略を報告します。

○藤沢病院 救急対応や職員体制など、昨年の経営一般について質疑が行われました。

○保健福祉部 社会福祉、児童福祉、生活保護などの民生費、衛生費を対象としますが、これらについて広く質疑が行われました。認知症による徘徊についてのGPSの質問には、検討したが、1台当たり高いもので購入費用が10万9800円、リース月5400円、安いものでリース月2900円、初回費用5000円との回答がありました。また保育所待機児童について、平成30年2月には36人いたが、平成30年4月1日時点でゼロとなり、要因として小規模保育事業などの



教育民生分科会での審査の様子

措置を進めたことが挙げられました。

○市民環境部

平成29年度に開始した使用済み小型家電回収で、約34トン回収し、金メダル1個当たり6グラム換算で21・5個分くらいになるとのことでした。

○教育委員会

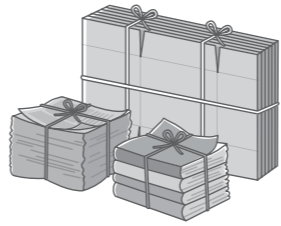
CRTテストについての意義などの質疑、また花泉地域統合小学校について新たに排水工事費用1億1000万円が見込まれ、開校が1年遅れるとのことから質問が出され、改めて用地選定の経緯について報告がありました。

総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、平成29年度の決算を審査するため、昨年度に行ったさまざまな事業について質疑をしました。質疑者は、岩淵優（一関市議会公明党）、藤野秋男、岡田もとみ、菅野恒信、石山健（日本共産党一関市議団）、永澤由利、千葉大作（一政会）、金野盛志、千葉信吉、岩淵善朗（希望）、勝浦伸行、門馬功、沼倉憲二（清和会）、武田ユキ子（会派に属さない議員）の14名であり、主な質疑は次のとおりです。

質疑 オフィス古紙リサイクル事業者の数は、また、北上製紙㈱の撤退に伴う影響はないのか。

答弁 55事業所が加入している。旧西磐井、旧東磐井それぞれ1社の事業所が処理を受け入れている。西地区分と東地区分の段ボールを北上製紙㈱が処理している。北上製紙㈱撤退の影響については、北上製紙㈱が会員事業所に対して、他の古紙引き受け事業者を紹介し、解散後は事業所ごとに個別に古紙回収を依頼するなどの対応を行っている。聞いており、古紙のリサイクルを行う再資源化という面では、現時点で特に影響は生じていないものと捉えている。



質疑 妊産婦医療助成の狙いは、妊娠5カ月とした根拠は。

答弁 妊産婦医療助成事業は妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療を確保することにより、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、妊産婦の福祉の増進を図ることを目的としている。平成29年度の支給対象者は月平均で271人となっており、支給件数は平均で155件。事業は昭和48年10月から県の補助事業として開始され、妊娠5カ月に達する月の初日から出産日の翌月の末日を助成の対象期間としている。当市でも合併前からそれぞれの旧市町村で補助制度のつとて実施し、合併後も同様に実施してきたが、対象期間を定めた経緯、根拠については確認できなかった。なお、県内全ての市町村においても同様の対象期間により助成が行われている。

質疑 有害鳥獣による農作物被害軽減の状況と推定金額は。

答弁 ニホンジカ、ツキノワグマ、ハクビシンなど獣類による農作物への被害を軽減するため、農業者等が実施する電気柵等の侵入防止柵の設置に要する資材購入費に対し1戸当たり10万円を上限として、経費の2分の1を補助するもの。農作物被害の軽減状況は、農林連絡員を通じて、市の独自調査を実施したところ、野生鳥獣による農作物被害額が、平成25年度の約3600万円をピークに平成26年度は約3200万円、平成27年度は約2600万円、平成28年度は約2000万円と減少傾向だったが、平成29年度は約2500万円と前年より約500万円増加している。要因としてスズメ、カラスなどの鳥類による被害額が、平成28年度は403万円、平

成29年度が978万円と約575万円増加している。一方で、電気柵による侵入防止柵設置事業の対象としてい

質疑 食品ロス対策の事業効果は。

答弁 平成29年度から家庭や飲食店からの食品廃棄物を減らす、3010運動に取り組んでいる。家庭での食品ロスに対する関心を高めていただくため、冊子「廃棄物減量大作戦」の全戸配付による周知などを図った。また、昨年5月には、食生活改善推進員に御協力いただき、家庭での食品ロスの発生状況、捨ててしまいがちな食品の種類などに関するアンケート調査を行い、その結果をパネルにまとめて健康まつりの会場に展示し、食品

廃棄物の減量の啓発に努めた。飲食店に対する取り組みとしては、食品ロス啓発の協力店（3010運動協力店）を募集し、平成29年度は応募のあった16店舗の認定を行った。この協力店の皆様には、3010運動を呼びかけるのぼり、コースターなどの啓発物の配付、来店された方への声掛けをしていただくなど、食べ残しをなくす取り組みを行っていただいている。事業効果については、すぐに判断できないが、継続した取り組みで意識を浸透させることが必要といった御意見などを参考に、今後の取り組みに生かしたい。



質疑 決算の概況で、主にどのような特別交付税があったのか。財政状況の中の指標が示されたが、どのように評

価しているのか。

答弁 特別交付税の主な内容は、災害復旧に要する経費、中山間地域直接支払交付金のうち、市の一般財源負担分、除雪に要する経費、平成29年度にあつては平泉の世界遺産登録に関連する経費のほか、医師確保対策、不妊治療費助成に要する経費、ILCの調査研究に要する経費など。財政指標については、地方債の残高は減少しているものの、財政構造の硬直化が進み、引き続き地方交付税などに依存する体質であると捉えており、財政状況は厳しいものと認識している。財政調整基金については、これまで標準財政規模の5%程度を目安に積み立ててきたが、将来を見据えたままづくりに向けた事業を着実に推進するため、今後は標準財政規模のおおむね10%、40億円ほどを目安にしようとしている。

質疑 PCB廃棄物の管理の状況と処理残量数は、完全処理に向けての今後の進め方は。

答弁 PCB廃棄物は、本庁の公用車車庫棟の一部をパーテーションで区切って施設できるようにした一角に一括保管・管理している。保管しているPCB廃棄物は総重量で約150キログラムあり、高濃度のPCB廃棄物のうち、変圧器やコンデ

質疑 高齢者運転免許自主返納サポート事業の周知と成果は。

答弁 市の広報、ホームページへの掲載、FMあすもによる情報提供、高齢者向けの交通安全教室でのチラシの配付などのほか、市内在住の65歳以上の方が、警察署で運転免許証の返納手続を行う際に、警察署の窓口でサポート乗車券（バス、タクシー利用時に使える1万2000円分の乗車券）の申請について案内を行っている。岩手県警察本部の取りまとめ

から、65歳以上で運転免許を自主返納された方の比較として、サポート乗車券事業の開始前である平成26年が91人、事業を開始した平成27年には257人、平成28年が344人、平成29年が424人と返納者の増加がみられる。また、交通事故・人身事故発生件数も事業開始前の平成26年が334件、開始後の平成27年が268件、平成28年が220件、平成29年は203件と年々減少傾向にあることから、事業の効果があらわれていると考えている。



質疑 生活保護世帯数と人数、生活保護新規申請者件数と却下された件数、受給者の取り下げ件数、生活保護世帯でのエアコンの設置状況と車の使用を認めるケースは。

在、生活保護世帯数は763世帯、生活保護人員は972人（男489人、女483人）、そのうち、60歳以下的人员は359人。平成29年度生活保護の申請は、139件あつた。一方、平成29年度中の開始は116件、却下は18件、取り下げが7件、廃止が105件となっている。なお、申請から開始までの審査には一定程度時間を要することから、平成29年度中の開始、却下等の件数は申請件数とは一致はしていない。平成29年度にエアコンを設置している世帯数は把握していない。平成30年度からは、保護開始時に必要な家具を持つていない、長期入院・入所後に新たに単独で居住を始める場合などの要件を満たし、かつ高齢者や障がい者など、熱中症予防が必要とされる方がいる場合には、5万円を上限として別枠での冷暖房器具の支給が可能となった。自動車の保有については原則認められていないが、自営業用の使用などで9人の保有を容認している。

市政課題で活発な論戦

第67回定例会の一般質問は8月30日、31日、9月3日の3日間、19人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

8月30日(木)

- 藤野 秋男 議員**
- 1 ILCへの対応について
 - 2 焼却施設の余熱活用策について
- 佐藤敬一郎 議員**
- 1 資源・エネルギー循環型まちづくり推進について
 - 2 水道部組織再編に伴う市民サービスについて
 - 3 小学生以上の子供の医療費の窓口払いについて
- 那須茂一郎 議員**
- 1 狐禅寺地区に焼却施設建設計画断念について
 - 2 たばこの受動喫煙対策について
 - 3 海洋汚染の原因の一つであるマイクロプラスチックごみの対策について
- 千葉 信吉 議員**
- 1 公共交通対策について
 - 2 放課後児童クラブについて
- 千田 恭平 議員**
- 1 防災マップの利活用について
 - 2 AEDの設置状況について
 - 3 市内の幼稚園・学校の安全対策について
 - 4 高校生までの医療費無料の運用実態について
- 岩淵 優 議員**
- 1 子育て支援について
 - 2 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - 3 ひとり親世帯への支援について
- 石山 健 議員**
- 1 一関市国民健康保険の財政運営と今後の見通しについて
 - 2 市民センター指定管理化について


8月31日(金)

- 岩淵 典仁 議員**
- 1 一関市地域福祉計画について
 - 2 一関市水道事業ビジョンについて
- 岩淵 善朗 議員**
- 1 幼児教育要領の改訂と幼保無償化について

9月3日(月)

- 沼倉 憲二 議員**
- 1 ふるさと納税による商業や観光、農業等の振興について
 - 2 労働力不足に対応した外国人の活用について
- 菅野 恒信 議員**
- 1 市民生活の安全、安心に対する認識と対策について
 - 2 地域雇用の現状と課題について
- 永澤 由利 議員**
- 1 農家の安定的な経営に向けた取り組みについて
 - 2 子供の居場所づくりの支援について
 - 3 洪水ハザードマップの作製について
 - 4 北上製紙(株)離職者の現在の雇用状況について
- 金野 盛志 議員**
- 1 資源・エネルギー循環型まちづくりの推進、課題について
- 勝浦 伸行 議員**
- 1 財政運営について
 - 2 空き家対策について
 - 3 観光振興策について
- 岡田もともみ 議員**
- 1 今後のごみ減量政策について
 - 2 学童クラブの低所得者対策について
 - 3 新規起業者への補助金の予算拡充について
- 菅原 巧 議員**
- 1 市民の交通手段の確保策について
 - 2 公契約条例の制定について
 - 3 市内小中学校へのエアコン設置について
 - 4 花泉地域河川の掘削について
- 佐藤 浩 議員**
- 1 北上製紙(株)閉鎖に伴う、磐井川からの取水活用について
 - 2 土砂災害危険箇所の防災対策について
 - 3 観光施策について
 - 4 森林資源活用の支援策について
- 小野寺道雄 議員**
- 1 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組みについて
 - 2 プログラミング教育について
 - 3 新農業委員制度について
- 佐藤 雅子 議員**
- 1 教育行政について
 - 2 ふるさと納税について
 - 3 公共交通網形成計画策定に向けた今後の取り組みについて

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧いただけます！
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 国際リニアコライダー誘致によるリスクへの対応策は
- 焼却施設の余熱は場内活用に限定すべきではないか



藤野 秋男 議員



質問 国際リニアコライダーの誘致について、文部科学省は有識者会議を設置し、期待やリスク等の検証を進めてきた。この間、市民団体からもリスクに対する質問が提出されている。そこで、地下の掘削工事による影響をどのように把握し対応するのか伺う。また、放射化した空気や地下水、排水は施設等にしっかり閉じ込められるか希釈する必要があるとも言われている。どのように対応するのか伺う。当市が実施しなければならぬ、取りつけ道路や上下水道の設置、維持費は地元負担と想定されるが、事業費と維持費を幾らと見込んでいるのか伺う。

答弁 掘削工事に伴う影響と対策は、専門家による検討がなされている段階であり、これに言及することは適切ではない。放射線への対応は専門の内容であり、具体的対応は市が答弁する内容ではない。研究者からは、万全の対応が講じられ、運用されていると聞いている。インフラ整備や維持費について、市の負担を試算することは、現時点では難しい。



ILC誘致を求める看板

質問 狐禅寺地区への焼却施設建設が見直されたことよって、建設時期が8年から10年は延びることから、建設時の焼却量を何トンと想定するのか。当然余熱活用策も縮小となる。さらなるごみの減量や再資源化に取り組む、過剰な事業費とならないよう余熱は場内活用に限定すべきではないか。

答弁 改めて処理量の将来予測を行い、規模を決めていく。新たなエネルギー回収型一般廃棄物処理施設は、余熱活用施設を関連施設として検討委員会で協議をお願いしている。



佐藤敬一郎 議員



- 資源・エネルギー循環型まちづくり推進の現状と今後
- 水道部組織再編に伴う市民サービスの低下
- 小学生以上の子供の医療費の窓口支払い

質問 新一般廃棄物処理施設での生ごみからのエネルギー回収とその利用は。

答弁 新たなエネルギー回収型一般廃棄物処理施設の施設性能や処理方式については、具体的な内容を精査していく。生ごみをエネルギー資源として活用することは有効な手段の一つであるので生ごみの分別回収と収集体制の整備や費用対効果などを今後検討していく。

質問 平成30年度水道部組織再編により東部6地域は千厩支所東部水道課に、花泉地域は本庁に集約され利便性の低下が懸念される。

答弁 限りある財源と効率的な人員配置によって市民サービスが低下しないように今後においても市民、事業者などの声を聞きながら市民サービスの維持、向上を図っていく。

質問 水道の使用に係る手続給水装置工事に係る手数料の納付は各支所で取り扱えないか。

答弁 水道の使用開始、中止の申し込みについては本庁水道部及び東部水道課で受付しており



窓口支払いなしの早期実現を！

質問 窓口のほか電話での申し込みも可能としている。

質問 配水管の漏水事故等のトラブルが発生した際の対応について伺う。

答弁 緊急時にも迅速に対応できる体制を整え初期対応を含めた事故対応の強化を図っていく。

質問 未就学児童と同様に高校生まで医療費の窓口負担なしの現物支給としないか。

答弁 現物給付の対象を拡大していくことは受給者の負担軽減につながるものと捉えているので、今後ともその実現に向けて努力していく。



千田 恭平 議員



○学校にクーラーの設置を急げ

質問 市内の公立幼稚園、小学校におけるクーラーの設置状況は。

回答 幼稚園は全10園全て保育室と保健室にクーラーを設置している。小学校は全28校中、職員室へは11校、保健室へは全28校に設置しているが普通教室への設置はない。中学校は全16校中、職員室へは8校、保健室は全16校に設置しているが普通教室への設置はない。

質問 なぜクーラーの設置が進まないのか。

回答 設置工事費が多額になるという財政面、またこれまで東北に位置する岩手県は夏の暑い期間がわずかという認識もあった。

平成29年4月の文部科学省調査においても普通教室のクーラーの設置割合は全国平均が約50%に対し岩手県は1%である。しかし、昨今の気温の状況は全国的に猛暑となるなど、今までは大きく変化してきており、検討が必要と認識している。

質問 全小中学校にクーラーを設置すると幾らかかるのか。

回答 クーラーを設置する部屋



家庭でもクーラーは当たり前の時代

数は普通教室のほか、校長室、職員室、コンピュータ室などを考慮すると現時点では473部屋分必要と考える。設置工事についてはクーラー機器本体の設置工事に加えて受電設備の改修工事等も必要になり、およそ全小中学校で約14億5000万円の財源が必要と見込んでいる。

文部科学省が2400億円を次年度予算に概算要求を行ったというところで、国庫補助も十分に活用しながら、教室の数も多いので、計画的に効率的な設置を検討していきたい。



那須茂一郎 議員

○焼却施設建設計画断念の総括は

○受動喫煙対策は

○海洋汚染につながるプラ対策は

質問 狐禅寺地区への焼却施設建設計画の断念について、全員協議会や議会の席上、建設推進派の人たちに対する反対派の人たちの圧力があつて建設計画を断念したと話されたが、覚書を乗り越えて進めようとしたことに無理があつたのではないのか。

回答 さまざまな御意見をいただく中で、提案に御理解をいただけるよう丁寧に説明を努めたところである。

これまでのプロセスは意味のあるものであつたと捉えている。

質問 今までの狐禅寺地区の説明会等で話された、地区の復興策は今後どのように進められるのか。

回答 新しい焼却施設に関係しない部分は今後も継続していきたい。

質問 たばこの受動喫煙対策について、地域の施設などでも受動喫煙、副流煙の対策を説明する必要があるのではないのか。

回答 地域の集会所については、今回の健康増進法の改正の趣旨も踏まえながら、改めてわかりやすい周知に努めてまいりたい。

質問 今、マイクロプラスチック



プラスチックごみが海洋汚染へ

くごみの海洋汚染が大きく取り上げられている。

一関は海に面していないが、河川を通じてつながっている。対策を考えるべきではないか。

回答 微細なプラスチックとそれに吸着された化学物質が食物連鎖で広がり、生態系に影響を及ぼすのではないかと懸念されている。

当市では、分別の強化やイベントで使う容器の再利用等、少しでもごみを減らすように努めてまいりたい。



岩淵 優 議員



○厚みのある子育て支援策は

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果は

○ひとり親世帯への支援は

質問 年間を通して、子供と親が遊べる遊戯施設を整備する考えはないか。

回答 新たな遊戯施設を整備するのは、現在の財政状況から難しい。

質問 放課後児童クラブの利用料金を軽減する考えは。

回答 市独自で軽減を行っている。他の自治体等の利用料金と比較しても金額はおおむね妥当と考える。

質問 総合戦略の基本目標の一つに、「社会全体で子育てを支援し、次代の担い手を応援するまことを目指す」とあるが、この目標実現の施策である結婚支援事業の業務委託内容と成果は。

回答 一関結婚活動サポートセンターを設置し、運営をNPO法人に委託。サポートセンター登録者を対象に婚活イベントや講座等を開催している。

サポートセンター登録者数は、本年3月末現在で987人。

平成29年度は、イベント9回、セミナー2回開催し、延べ291人参加し、37組のカップルが成立した。

質問 当市が昨年8月に、ひと



一関保健センター内の「ふれあいひろば」

り親世帯等の調査を実施し、その結果を報告書としてまとめているが、既存事業の見直しや新たな事業の展開は、具体的に何を行うのか。

回答 制度周知のため、各種支援制度や手続をまとめた資料の作成を行っている。

既存事業の見直しや新たな事業の展開は、他の自治体等の情報を収集し、その情報の共有化を図りながら新年度予算編成に向けて、ニーズに対応した事業の見直しなどの検討を進めている。



千葉 信吉 議員

○公共交通対策を

○放課後児童クラブ

質問 公共交通対策について

質問 地域公共交通網計画策定に当たっての住民説明会が行われているが、その際に出された意見・要望を含め今後の公共交通のあり方についての取り組むのか。

回答 意見・要望を整理するとともに、バスに職員が実際に乗り込み利用者から直接意見を聞く調査、運行事業者、病院、学校などの関係機関へのヒアリング調査、それから住民懇談会に参加できなかった高齢者などへのアンケート調査、そして地域ごとのワークショップなど、これらを行いながら、一関市公共交通総合連携協議会において交通政策の方向性をまとめていくこととしている。公共交通計画では、まちづくりや福祉、観光分野の計画との整合性を図り、高齢化社会の進展、高齢者の生活の足の確保について考慮しながら、地域全体を見渡して多面的な公共交通ネットワークの再構築を図る計画にすべきと考えている。

質問 放課後児童クラブについて

質問 6年生までの受け入れ拡



増築が急がれる放課後児童クラブ

大に伴い整っていないクラブの改善が急がれる。体制の整備と拡充を含めた今後の課題は。

回答 平成32年3月までの条例経過措置期間中における6年生までの児童受け入れに向けた今後の体制については、各児童クラブの対象地区の児童数の推移あるいは利用ニーズの動向等を踏まえながら、施設の拡張、あるいは職員の増員など、放課後児童クラブの運営主体である地域の方々を初めとして、学校や教育委員会関係者などと協議を行いながら、対応方法について検討を進めている。



岩瀬 善朗 議員



○幼児教育要領の改訂と保育指針は

質問 本年4月から実施されている幼児教育についての教育要領・保育指針について改訂後の基本方針と狙いを伺う。

答弁 幼稚園教育要領の改定基本方針は、幼稚園において育みたい資質、能力を明確にし遊びを中心とした活動全体によって育むこと、幼児期の終わりまでに育つてほしい姿を明確にすることなどが上げられ、健康な心と体、自立心、共同性、道徳性、規範意識の芽生え、自然とのかかわり、数量や図形、標識や文字などへの関心感覚、言葉による伝え合い、豊かな感性と表現、これら10項目について具体的説明をつけた。また保育指針については、ゼロ歳から2歳児を中心とした保育所利用児童数の増加を踏まえ、乳児及び1歳以上3歳未満児の保育に関する内容を充実させる。保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけをしていく。育ちをめぐる環境の変化を踏まえた健康及び安全に関する内容を充実させる。保護者、家庭及び地域と連携した子育て支援の必要性。職員の資質、専門性の向上を図る。こ



次代を担う子供たち

質問 幼稚園整備指針が改訂されたが、今後の施設整備の課題と指針の内容を伺う。

答弁 幼稚園教育要領の改訂に伴い、自然の中にある音や形に気づけるような環境づくり、保護者同士の交流のスペースなど、設計や計画に当たって重要な点や望ましい姿を示したものであり、幼児教育の場にふさわしい豊かな環境が確保され、地域ぐるみで子供の成長を支える場が求められており、今後の計画ではこの指針に基づき施設整備に配慮していく。



沼倉 憲二 議員



○ふるさと納税で商業や観光等を振興すべきでは

○労働力不足に対応し外国人を受け入れすべきでは

質問 制度が始まり10年たつが、ふるさと納税にどう取り組んできたのか、今後どう取り組むのか。

答弁 ふるさと応援の寄附が県内14市中最下位で、極端に少ない。どう取り組んできたのか。

答弁 他の自治体では返礼品を高額にして競争しているが、当市では制度に沿った返礼品やサービスにより取り組んできた。

質問 返礼品に地元特産品や農産品を活用し、市内観光地への誘客を図り、地域振興につなげるため他の市を参考に積極的に取り組むべきでは。

答弁 返礼品に地元の特産品の活用や観光の誘客を図ることは地元への利益や雇用などの経済効果があることから品ぞろえを工夫し、他の自治体の先進例を参考にしやすい仕組みに見直していきたい。

質問 労働力不足に対応して、外国人を活用すべきでは。

質問 これからの15年間で日本の労働力が1750万人減少し、労働力不足が深刻化すると予想されているが、特に、介護分野の今後の労働力不足をどう認識しているか。



一関市のふるさと納税の概要

答弁 現状の介護人員は確保されているが余裕がなく、今後の高齢化に伴う介護ニーズの増加に対応し、人材養成や地元定着などの事業に取り組んでいる。

質問 介護人材は、今、取り組んでいる養成事業等で確保できるのか。

答弁 外国人の受け入れの考えはないのか。

答弁 現在の人材養成事業や職防止、職場環境の改善などにより確保できると考える。外国人の受け入れは国の方針を注視して対応したいと考えており、ふえていくと捉えている。



石山 健 議員

○一関市国民健康保険・被保険者の税負担は

○市民センター指定管理の実態は

質問 国民健康保険の滞納者の実態をどのように分析しているか。

答弁 分類集計すると低収入29・1%、負債によるもの5・5%、事業不振が3・9%、納税意識が低いと思われる方が31・2%、その他に分類される方が28・1%になっている。

質問 被保険者の所得に占める負担割合は、幾らになっているか。

答弁 平成29年度における被保険者の所得に占める国民健康保険の割合の負担率は、介護分を含めない場合で11%である。

質問 市民センターの指定管理の実態は

答弁 今、市民センターの管理によって、本来の行政の役割を



平成31年度に指定管理に移行する老松市民センター

果されているか。

質問 国民健康保険の滞納者の実態をどのように分析しているか。

答弁 分類集計すると低収入29・1%、負債によるもの5・5%、事業不振が3・9%、納税意識が低いと思われる方が31・2%、その他に分類される方が28・1%になっている。

質問 被保険者の所得に占める負担割合は、幾らになっているか。

答弁 平成29年度における被保険者の所得に占める国民健康保険の割合の負担率は、介護分を含めない場合で11%である。

質問 市民センターの指定管理の実態は

答弁 今、市民センターの管理によって、本来の行政の役割を

○一関市地域福祉計画

○一関市水道事業ビジョン

質問 避難行動要支援者の「名簿記載者」と「個別計画」は。

答弁 平成29年11月30日現在、避難行動要支援者の「名簿記載者」は4968人で、このうち、災害時に避難する際に地域からの支援を希望して、消防団や自主防災組織の長などの避難支援などの関係者に対する個人情報などの提供に同意した方は1725人であり、同意を得られた方の情報は、名簿の提供に同意した方1725人のうち、787人の方が作成済みである。

質問 水道未普及地域の現状と今後の対応は。

答弁 平成29年度末の普及率は、一関地域98・9%、大東地域64・3%、室根地域36・4%と室根地域が特に低い。室根地域では合併前から水源の課題が上げられていたが、合併後に水源調査を行い、田茂木地区に良質な水が得られるという結果が得られた。しかし、平成29年度に簡易水道と水道事業を統合したことにより、これまでの簡易水道に



飲用井戸等整備事業補助による井戸整備

おける施設整備に対する国庫補助や過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を利用できなくなったことから、水道施設整備に対する財源確保が難しくなっている。一方、未普及地域を対象としたアンケート結果では、水量の不足、水が濁るなどの生活用水の課題、水質検査の受検率の低さが目立つことから、生活用水の安全確保のため、全額自己負担である水質検査費用の負担軽減、井戸水等の砂や鉄分の除去、ろ過装置や塩素消毒器の設置費用の助成など、検討を進めている。



金野 盛志 議員

○最終処分場及び新焼却施設整備候補地選定検討委員会の役割は



質問 新焼却施設の基本的な方針

質問 最終処分場及び新焼却施設検討委員会は、その処分方法が決まらないと施設規模が決まらないのではないのか。この委員会の役割は。

回答 整備施設の候補地選定のための組織としている。確かに、処理方法と施設整備は一体で決めていく必要がある。当市の廃棄物処理の最適な方法、技術面や経費など総合的に広く調査し、さまざまな可能性を調査していく。

質問 余熱・廃熱の活用は、過大とならず施設の維持管理程度とすべきと考えるが。

回答 現在のところ、日量105トンの処理で発生するエネルギーを基本としているが、処理方式を含め、人口減、分別の徹底等、総合的な検討を加えていく。

質問 先進自治体のなかで、志布志市は、ごみの再資源率を80%以上の再資源化を達成している。ごみ処理費も市民1人当たり約9000円となっており、全国平均の1万5000円に比べても大幅に低減されている。



徹底した再資源化 (27品目)

回答 新焼却施設を整備する。生ごみだけでも再資源化を行えば、30%のごみが減少できる。加えて、最終処分場や新焼却施設について、その候補地が検討委員会より答申を受けても、簡単には決定しないとの危惧を持っている。再資源化の推進を市民運動として行うべきではないか。

回答 非常にすばらしい方法と感じている。この成功のポイントは住民の理解であると考えられる。当市としても、廃棄物処理は全市民の運動として、分別やごみを出さないことを相当な覚悟でもって進めたいと考える。



菅野 恒信 議員

○子供を大切にす権利条例を ○北上製紙株・NEC社員の再就職状況は



質問 大阪地震の学校のブロック塀倒壊で児童が犠牲になった。当市の状況について伺う。

回答 幼稚園、小中学校の調査で危険があった花泉小など3校で既に撤去修繕を行っている。

質問 学校のエアコン設置は子供の命優先で急ぐべきである。

回答 市立の全幼稚園には設置している。学校への設置も必要であると認識しているが15億円ほどかかる試算で、文部科学省の予算措置を見ながら検討する。

質問 条例の前に子供の虐待防止に向け市の権利条例を定める。

回答 関係機関が連携して取り組むべきで当市ではそのように進めている。

質問 子供の居場所としてごとも食堂に支援を行ってほしい。

回答 市全体の取り組みが必要。さまざまな支援・補助制度があり周知していきたい。

質問 高校生の自転車通学路における段差などの改善要望に応えているか。

回答 道路の危険度を考慮し改善を進めている。

質問 熱中症の搬送状態と患者の状況を伺う。



北上製紙株さん長いことありがとうございました

質問 おとしし41人、昨年44人。ことは7月末現在で47人が救急搬送された。高齢者の入院はことは15人である。平成28年度には死亡もあつた。

質問 北上製紙株社員の再就職状況はどうなっているか。

回答 8月17日時点で再就職の内定は10数名と伺っている。

質問 NEC撤退に伴う社員の配転・再就職の状況を伺う。

回答 NECプラットフォームは労働組合との合意で7月上旬から個別面談を実施し、配転できない従業員は10月末から希望退職を募る予定と伺っている。



勝浦 伸行 議員

○財政見通しは ○観光振興策は



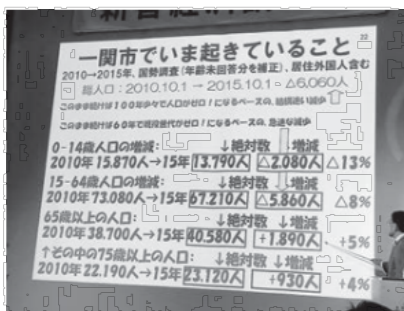
質問 財政見通し作成の考え方について伺う。

回答 景気の動向、人口推計、税制改正大綱、地方財政対策などを分析し、総合計画実施計画、事業や公共施設等総合管理計画、普通建設事業費等を見込み推計。

質問 今後10年の財政見通しでは、財政調整基金、市債管理基金が底をつき、歳入・歳出が赤字になる見通しが示された。財政状況報告では、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めるとあるが、10年前と比べて、起債残高は変わらず、財政指標にも大きな改善がない。

回答 平成23年〜平成25年度にかけて、公共事業が集中した。この数年は、プライマリバランスに配慮した予算編成で、起債残高が減っている。

質問 東京オリンピックの年には、4000万人の外国人旅行者数、外国人旅行消費額8兆円、地方で延べ宿泊者数7000万人を目指すという数字を上げ、観光戦力を推進している。東京オリンピックは、当市を世界にアピールする絶好の機会となる。インバウンド対策について伺う。



薬谷浩介氏講演「2018年の日本経済の見通し」より

回答 東北の認知度が低い中で、世界遺産平泉を含む当地域への誘客の流れを、栗原市、登米市との連携も視野に入れ、戦略的に取り組む。

質問 一関ファンクラブの取り組みは、交流人口・関係人口をふやす取り組みとして大変重要。現在、あばいんクラブの会員数92人は非常に少ない。全国には一関を応援したいという潜在的なファンが多いと思う。見直しが必要。

回答 事業全般について改めて検証して、事業全体の見直しをする必要がある。



永澤 由利 議員

○農家の安定的な経営は ○子供の居場所づくりを ○北上製紙株離職者の雇用は



質問 米の直接支払い交付金が増えたと聞き、一関市では、3億6000万円が削減になった。この影響をカバーする農家の収入安定に向けた支援策は。

回答 フラッグシップ米の金色の風の作付面積の拡大、特別栽培や有機栽培米など、付加価値の高い米の生産拡大による有利販売を推進している。

質問 高収益作物の取り組みは。

回答 県では、大規模なハウス団地などの整備に必要な経費を支援する岩手型野菜トップモデル産地創造事業を創設した。この事業の受け皿となる経営体の掘り起こしのために、いわて平泉農業協同組合などと、定期的に検討会を重ねている。

質問 6次産業化の支援策は。

回答 農商工連携開発事業補助金を創設した。

質問 国の施策を活用してごとも食堂の支援は。

回答 国の支援制度の周知を図り、実施への意向について情報収集を行う。

質問 引きこもりの方への支援は。

回答 平成26年度調査では、引



稲刈りが進む県のフラッグシップ米「黄金の風」圃場 川崎町内

質問 米の直接支払い交付金が増えたと聞き、一関市では、3億6000万円が削減になった。この影響をカバーする農家の収入安定に向けた支援策は。

回答 フラッグシップ米の金色の風の作付面積の拡大、特別栽培や有機栽培米など、付加価値の高い米の生産拡大による有利販売を推進している。

質問 高収益作物の取り組みは。

回答 県では、大規模なハウス団地などの整備に必要な経費を支援する岩手型野菜トップモデル産地創造事業を創設した。この事業の受け皿となる経営体の掘り起こしのために、いわて平泉農業協同組合などと、定期的に検討会を重ねている。

質問 6次産業化の支援策は。

回答 農商工連携開発事業補助金を創設した。

質問 国の施策を活用してごとも食堂の支援は。

回答 国の支援制度の周知を図り、実施への意向について情報収集を行う。

質問 引きこもりの方への支援は。

回答 平成26年度調査では、引



佐藤 浩 議員

- 土砂災害危険箇所の防災対策は
- 観光施策は
- 森林資源活用の支援策は



質問 土砂災害危険箇所数は。
回答 急傾斜地崩壊危険箇所が633カ所、土石流危険渓流が746カ所、地滑り危険箇所が36カ所で合計1415カ所ある。このうち、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域及び特別警戒区域は659カ所で、全体の46・6％となっている。

質問 土砂災害による人的被害を防止する対応策は。
回答 土砂災害危険箇所を示した市内8地域の防災マップを作成し、本年4月に全戸配布した。豪雨時は、土砂災害警戒情報が発表され危険性が高まった場合、消防団が巡回する体制になっている。また、さまざまな研修の機会を提供し、市民の防災意識の高揚を図っていく。

質問 JR大船渡線を活用してまつりへ誘客する考えは。
回答 まつりと大船渡線の乗客とを関連づけることによって、これまで以上に観客導入が可能であり、JR東日本や市観光協会等の関係機関と話し合いを進めてまいりたい。

質問 宿泊施設の誘致は。
回答 平成29年度の観光客数



今年の一関夏まつり

は214万人、宿泊者数は29万9000人である。市内の宿泊可能人数は約2500人で、当市への観光客数が増加傾向にあることから、収容能力を高めることは重要な課題であり、年間を通じた交流人口が拡大する取り組みにより、宿泊施設の立地を誘致できる環境整備を進めてまいりたい。

質問 大東地区の漆生産事業の取り組みへの市の期待度は。
回答 地域振興の観点からも、衝撃波破碎技術による漆生産を注視し、県と連携して必要な支援をしてまいりたい。

- 市民・事業者に向けてのごみ減量の具体的手だては
- 学童クラブの低所得者対策は
- 新規起業者への補助金の予算拡充を



岡田もともみ 議員

質問 今後のごみ減量対策は。
回答 平成25年度以降、1人1日当たりのごみ排出量は820グラムが続いており、減量の成果はあらわれていない。今後、ごみの減量をどう実現するのか。新焼却施設の建設時期が延びたことにより、50年も焼却施設を受け入れてきた狐禅寺地区の環境負荷軽減のためにも、燃やすごみの大幅な減量が最優先課題と考える。党市議団の申し入れに対して市長は、できるだけ小さいほうがいいと語っている。今こそ大幅なごみ減量への好機と捉え、計画の見直しが必要。

質問 本年度は、事業系廃棄物について抑制のためのパンフレットを事業所に配布する。
回答 昨年、廃棄物減量作戦という冊子を全戸へ配布したところで、市としては引き続き、現在掲げている目標に向けて取り組む。就学援助の支給対象に

質問 学童クラブを利用したくても利用料が高くて利用できないという声がある。ひとり親世帯等調査では、子供の放課後の過ごし方で「1人」との回答が20・9％あった。安心して放課



起業者経営安定化支援事業補助金交付申請書

後を暮らせる場を保障するためにも、学童クラブの利用料を就学援助の支給対象項目に追加すべきではないか。
回答 就学援助制度の趣旨である学校生活で必要となる経費とは言いがたい。新規起業者の補助金継続へ

質問 事業を起こしたいとの相談を受け、市の新規事業である起業者支援事業の状況を確認したところ、既に予算枠に達し、申請をストップしている状況だった。全体の予算額を拡充すべき。
回答 今後、支援制度の継続等を検討する。

一般質問

一般質問



小野寺道雄 議員

- 本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況は
- プログラミング教育必修化への対応は
- 新農業委員会制度による取り組みは



質問 平成27年度に策定した総合戦略の進捗状況の検証は。
回答 進捗状況を検証する重要な業績評価指標の実績値の把握については、平成28年度末時点では、平成28年度末時点では、54指標のうち21の指標で目標値を上回っている。

質問 今議会は、平成29年度の決算議会である。平成28年度末時点の数値しか押さえていないということは、人口減少に対する危機感が感じられない。人口減の抑制につながっているかどうかの分析が必要ではないか。
回答 各指標として取り上げたものの分析を少し掘り下げた検証が必要だと感じている。

質問 小学校で2020年度から必修化されるプログラミング教育について、国では教師が指導できる環境整備を含めて今年度からの工程表を示しているが、どのように考えているのか。
回答 平成31年度までの期間で教育課程説明会や校内研究会を通じて各校に周知を図っていく予定である。タブレット端末等の導入を含むICT環境の整備については、来年度の教科書選定後に必要性等を精査し検討し



文部科学省 プログラミング教育パンフレット

ていきたいと考えている。

質問 各学校の現状について、プログラミング教育に対応できると認識しているのか。
回答 機器の部分では、無線LANについては今後検討しなくてはならない。タブレット端末等については他市の例を参考にしながらそろえていきたい。

質問 新農業委員会制度では、農地の利用集積や遊休農地の発生防止、新規参入を促進するため市当局、農地中間管理機構等との連携が必要とされているが。
回答 農業委員会の活動と連携協力し、効率的な取り組みを図る。

- 一関市の公共交通手段の確保は
- 公契約条例の検討結果は
- 花泉地区の河川の河道掘削状況は



菅原 巧 議員

質問 デマンド型乗り合いタクシーを導入しているがなぜ戸口から戸口になっていないのか。
回答 戸口までの利用とした場合、乗り合いタクシーという性格上、同乗するほかの乗客も玄関前まで乗り入れることや、既存のタクシーとの競合という課題もあり、戸口までの利用の導入は関係者等の意見を聞きながら検討する。公共交通に関する住民懇談会ではバスにかわる移動手段として導入要望が多く、デマンド型乗り合いタクシーは新たな公共交通の計画で検討していく。

質問 公契約条例の検討結果について。
回答 公契約条例は市の関係部長で構成する指名業者資格審査会で条例制定の効果や必要性について調査研究がなされた。その結果によれば現時点で当市が独自に公契約条例を制定する必要性は低いものと判断した。この結論については労働団体、使用者団体に説明し意見を聞き、年内に最終的な方針を固めたい



掘削が待たれる上油田川

と考えている。

質問 花泉地区の河川の河道掘削状況について。
回答 花泉地域の各河川は土砂が堆積し、各河川の早期掘削が必要と思うがその取り組みは。

質問 花泉地域の河川の河道掘削については、平成33年度までに4河川、金流川、上油田川、有馬川、刈生沢川で行われる。金流川では今後花泉小学校付近の平和橋下流を、上油田川では明賀山付近の河道掘削を計画している。上油田川と磯田川は、河川改修事業により堤防整備が進められている。

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地域活性化に向けて



那須 一樹さん
(一関市東山町)

1年間の研修を経て、本年度より新規就農しました。現在、一関市でも担い手不足に悩まされています。新規就農者をふやすにしても、情報量・サポート体制の充実など、まだまだ課題はあると感じられます。その中で私たちができること「地域の魅力を発信」することが必要だと感じています。どの業種でも担い手不足の現在だからこそ、農業はもろんですが、商業や工業とも連携し、地域が一体となり、一関市を盛り上げていけたらと考えます。

心を豊かにする「つながり」



戸田 仲さん
(一関市川崎町)

「生きる」中で人とのつながりは不可欠なものです。家族・近所の方など、さまざまなつながりの中で生活しています。私自身、3人の子育てをしながら働き、親として周りの人たちの支えのもと、現在の生活が成り立っています。子供のときに家族以外の人と多くかかわり、時に叱られ、そして褒められる、そんな経験が心を育てる大きな財産となるでしょう。人とのつながりに日々感謝をし、自分の周囲を見渡してみる、周囲に関心を持つことから、人とのつながりが始まるのです。

● 議会を傍聴しませんか ●

- ・12月定例会は12月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚補助のためのヘッドフォンも用意しております。
- ・定例会の様子は下記の媒体でもご覧いただけます。
 [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
 [録画] 市ホームページ
 [録音] FMあすも(一般質問のみ)

9月定例会の傍聴者数 45人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでもご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
 議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

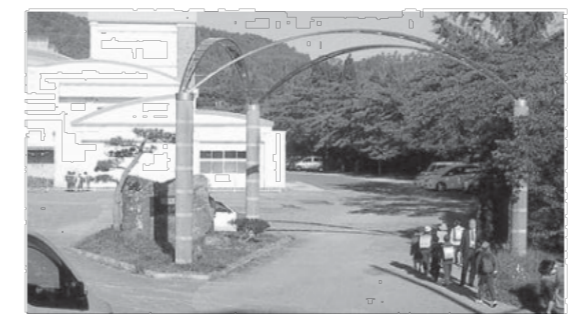
一関市議会

- 教育行政の課題は
- ふるさと納税の今後の取り組みは
- 公共交通計画策定への弱者対応は



佐藤 雅子 議員

質問 東山小学校建築は今年で45年が経過しているが、新校舎でなく長寿命化改修事業にかわった。その状況を伺いたい。
答弁 文部科学省では、校舎の使用について鉄筋コンクリート造りの学校施設の目標使用年数を70年〜80年度と設定し従来の40〜50年度での改築方針から長寿命化改修を行うことによる長期使用を想定した方針に転換された。メリットとして工事費用の縮減、工期の短縮が可能、廃棄物発注が少ない、結果として建てかえた場合と、ほぼ同等の教育環境の確保が可能である。正門に設置されている3つの柱のモニメントは、長坂小学校新校舎落成15周年の記念事業として制作されたものでありそのまま保存する予定である。
質問 平成32年度から英語が正式教科となるが、指導者の教員の対応策について伺う。
答弁 10月から小学校の教員を対象に英会話教室を実施する。13人のALTによる学校派遣により学級担任のサポートをする。
質問 ふるさと納税の今後の取り組みについて伺う。



一時は解体の危機にさらされた3本柱のモニメントは残ったよ

質問 9月1日に寄附者の利用性を向上するため、ふるさと納税サイト「ポータルサイト」の利用とクレジットカードによる決済の導入を開始した。本年の目標額は500万円を見込んでいる。
答弁 返礼品については、地域振興等に結びつくように心がけている。今後の取り組みは、バスや鉄道などがない地域への対応として現在運行している市営バスや、なの花バスなどの路線変更や、デマンド型乗合タクシーなどの導入を図る。

会議等出席状況

7月から9月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	岩淵典仁	佐藤幸淑	永澤由利	小岩寿一	岩淵優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬功	佐々木久助	佐藤浩	千田良一	佐藤敬一郎	菅原巧	岡田もとみ	菅野恒信	千葉信吉	金野盛志	勝浦伸行	小山雄幸	千田恭平	千田大作	小野寺道雄	橋本周一	藤野秋男	石山健	岩淵善朗	千葉幸男	佐藤雅子	沼倉憲二	槻山隆			
第67回定例会	5	5	5	5	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
決算審査特別委員会	4	4	4	4	0	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
同総務分科会	1	1			0	1	1				1														1		1							
同産業経済分科会	1		1	1						1	1	1														1	1							
同建設分科会	1						1								1	1	1						1	1							1			
同教育民生分科会	2					2								2	2	2						2	2											
総務常任委員会	3	3			0	3	3				3															3		3	3					
産業経済常任委員会	1		1	1						1	1	1														1	1							
教育民生常任委員会	3					3								3	3	3					3	3	3											
議会報編集特別委員会	3	3			1		3	3	3			2			3	3																		
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	
議会運営委員会(議会改革)	2					2					1											2	2			2	2	2					2	2
議会運営委員会	2					2	2	2			2														2	2	2						2	2

あんなとこい。
こんなとこい



こんごうがいしょうじんわしゅじまんたらいしどうば

金剛界成真種子曼荼羅石塔婆

この石塔婆は、鎌倉時代(元応2(1320)年、紀年銘とともに、金剛界五仏(金剛界大日如来、阿闍如来(あしやくにょらい)、宝生如来、阿弥陀如来、不空成就如来)と四供養菩薩(金剛嬉、金剛髻、金剛歌、金剛舞)を曼荼羅として描き、仏天蓋を下から覗いた相に彫られ、それに蓮台を添えた特徴的な意匠は岩手県としては初めての様式を有しています。

この石塔婆は現在祀ってある地から東方300mの永田の中原野にあり近隣の民家の氏神様として崇敬されておりました。昭和52(1977)年の圃場整備に伴い現在の場所に移された。(縦158cm、横97cm)



【表紙解説】

9月8日、大原保育園で運動会が行われました。あいにくの雨模様で、室内での開催となりましたが、早朝から会場に詰めかけた保護者の皆さんでいっぱいになりました。

園児たちは元気いっぱい一生懸命体を動かし、よさこいソーランなどのお遊戯やかっこ、玉入れや綱引きなどを行いました。

転んでしまったり、泣き出したりする園児もいましたが、おじいちゃん、おばあちゃんたちにとっては、そんな孫たちがかわいくてたまらなかったのではないのでしょうか。「頑張り」の熱い声援と笑い声が会場いっばいに響いて、楽しいひとときとなりました。



あとがき

今年の暑さは異常で、全国でも最高気温を更新した地域も多かったようです。

さて、9月定例会は昨年度の決算について審議される議会でもあります。議員から各事業の執行状況や評価などさまざまな視点から質疑がなされました。市議会もただ指摘するだけでなく、市民の皆様の信頼に答えられるよう、議会改革に取り組むとともに、より開かれた議会を目指して努力してまいります。

編集委員 門馬 功

議会報編集委員

委員長 千葉 信吉
副委員長 小岩 寿一
委員 岩淵 典仁
委員 那須 茂一郎
委員 門馬 功
委員 佐々木 久助
委員 佐藤 敬一郎
委員 菅野 恒信

印刷/トーパン印刷株



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp